

《特集・食糧はどうか》…その4

わが国における食糧需給 ～米・麦を中心として～

東京大学農学部教授

角 田 公 正

高度成長政策にともなう工業化・都市化のあおりをまともに受けて、わが国の農業はますます圧縮され、食糧の国内自給率は年ごとに低下している。世界的な需給のひっ迫もあって、食糧問題に対する関心は常になく高まり、国内自給論、国際分業論、開発輸入論などの主張が入り乱れ、活発な論議を呼び起こそうとしている。

農業をとりまく情勢があまりにも急激に変わるだけに、今後の食糧事情を予測することは非常にむずかしいが、ここでは、国民の主食である米・麦の需給を中心に、この問題について考えてみたい。

1. 日和見主義の食糧政策

わずか3年前までは、蟻の這い出るすきもないほど高く積み込まれた倉庫の米が、今ではすっかりからになっている。45年度末には、国民主食配給量の1年分にも当たる、720万トンという大量の古米を抱え苦悩していた政府にとって、ようやく愁眉を開いた思いであろう。

このかぎりにおいては、米の生産調整政策は、国の思惑どおりに事が運ばれたといってもよい。その生産調整は、はじめの計画ではあと2カ年続けられることになっているが、最近の情勢は、そうした消極政策を許しそうにないムードにある。

一つは世界的な食糧不足である。昨年の農業生産はきわめて不振で、ソ連・中国・インドなどの大国をはじめ、世界の多くの国々で、凶作・不作に見舞われ、食糧の確保には懸命な努力が払われた。とくに米飯を主食とするアジアの国々では、米の需給がひっ迫し、日本の余り米に対しても、援助の申込みが殺到している。

最近の報道によれば、世界でも屈指の米輸出国であるタイでさえ、国内需要の確保のために、米の輸出を全面的に禁止したというし、またインドネシアでは、これまで奨励してきた米飯政策を、いも類などによる代用食政策に再び切りかえざるをえない現状にあるという。

46年度国内産米の不作もその一つである。10アール当たり411kgという水稻の収量は、平年作に比べて93%という低い作柄で、このため米の総生産量は、おかぼを合わせても1,100万トンに達せず、単年度の需給では100万トン近い不足を招いた。

余り米の解消という点からみれば、まことに好都合であったかもしれないが、主食の確保という点からみれば、国民に与えた不安は小さくない。

農家の生産意欲の低下も見逃すわけにはいかない。3年間にわたった米の減反政策が出かせぎを定着化し、生産に対する意欲を目立って低下させた。10アール当たり3万円の休耕奨励金は、そのまま出かせぎ奨励金と化し、農業生産には大きなマイナスとしてしか働かなかった。

こうした情勢の変化を感じとったのであろう。田中首相はさる5月、① 今年の生産者米価はかなり引き上げる必要がある、② 来年からは、政府の買入れ制限を撤廃して全部買い上げとし、余り米は備蓄と海外援助に回せばよい、③ 休耕田をやめ、転作に力を入れる、という意向を明らかにした。

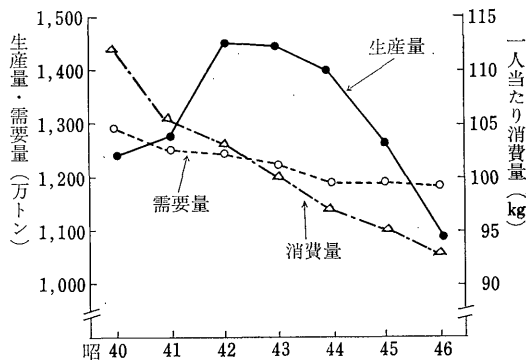
これまでの減反政策からみれば、まさに180度の転換である。

少し米が余れば稲作を冷遇し、不足気味になれば“やれ増産”というネコの眼農政に対する世の批判はきびしい。それもこれも、食糧問題に対してこれといった定見をもたず、“日和見主義”に終始してきた為政者の姿勢に問題があろう。

2. 米だけは完全自給を

米の需要は年ごとにへっている。国民1人当たりの消費量をみても、37年当時の118kgをピークとして、その

第1図 米の生産量・需要量・1人当り年間消費量の推移



後は年々減少し、44年以後は100kgを割り、46年には93kgにまで低下した(第1図)。

米に代わって肉類・油脂・野菜・果物などの摂取量が多くなり、また、パン食がふえてきたためである。

しかし、米はいぜんとしてわが国民の主食であり、需要の減少もここ1〜2年鈍化し、かなり安定した消費を示している。

自主流通米制度の発足や物統令の適用除外などによって、銘柄米の出回りがふえ、米の品質食味がよくなったこと、生活水準が上り、家計に占める米代の割合が10%以下にまで下がったこと、電子ジャーなどの普及によって、飯米の品質・食味が長時間保てるようになったことなどが、おもな理由としてあげられようが、その底には、やはり“日本人は米が好きだ”という、食生活に対する長い伝統と嗜好が生きているような気がする。

こうした米の需給の動きは、これからあまり大きくかわることはあるまい。

さる43年、国が発表した「農産物の需要と生産の長期見通し」をみても、52年の需要量を1,200万トン程度、1人当たりの消費量を92kg程度と見込み、現在と大差のない数字をあげている。

一方、生産については、10アール当たり収量を445kgとすれば、277万ヘクタールの作付けで十分自給ができるとの見通しを与えている。

さらに、57年を目標とした昨年暮れの発表(農産物の展望と生産目標の試案)でも、米の完全自給をあらためてうたっているが、内容的には、1人当たりの消費量を、現在より20%程度少ない70kg程度、総需要量を1,000万トン程度と見込む一方、10アール当たり収量を460kg、作付面積を218万ヘクタールという生産目標をたてている。

こうした需給の内訳にはかなりの疑問が残るとしても、食管赤字に対する批判がさびしく、また国際分業論が問題になっているさなかで、主食である米の完全自給をはっきりと打ち出した農林省の態度は、それなりに評価されてよいように思われる。

要するに、米については、これからは完全に自給できる見通しがあり、国としても“少なくとも主食である米だけは”という方針で、完全自給の施策を進めるにちがいない。

3. 過剰をおそれず、安くてうまい米を

米の完全自給を進めるに当たっては、いくつかの問題がある。

まず第一は、生産の過不足とくに不足に対する考慮であろう。

生産過剰をおそれるあまり、需要量や作付面積を過少

に計画したり、10アール当たりの収量を過大に見込むことは心しなければならぬ。その意味では、さきに述べた農林省の展望には、需要量・生産量ともに見通しの甘さを感じられる。ことに10アール当たり460kgという収量には問題があろう。

栽培技術がかなり進歩したといっても、稲の作柄が天候に左右される面はまだまだ大きい。不順天候による1割程度の減収は容易に考えられる。46年の不作はそれをよく物語っている。

また、最近の農家にみられる生産意欲の低下と、それにとまなう栽培の粗放化も収量の向上を阻む一因として案じられる。もし幸に、豊作に恵まれた年には素直に喜べばよい。余り米の援助を望む国は少なくない。

それよりも、完全自給をたてまえとするからには、需要量の10%や15%、つまり100万トンや150万トン程度の米は、備蓄用として保有するのが常識であろう。

ただそのためには、貯蔵施設とくに籾貯蔵を主とするントリーエレベーターなどの施設が、全国的に数多く整備される必要がある。

一方、農家としては、できるだけ安い米作りにつとめねばならない。

米代の家計費に占める割合がいくらか低下したといっても、安い米が安定消費の大きな支えとなることに間違いはない。諸物価への影響も小さくない。ことに海外輸出の場面を考えると、国際価格の倍近い現在の国内価格には問題がある。

安い米作りには、労働生産性の向上ももちろんたいせつであるが、田植機や収穫機を中心とした最近のめざましい稲作の機械化が、労働時間の節約にはつながっていても、生産費の低下にはほとんど役立っていない点を十分に反省してみる必要があろう。

その意味でも、生産性向上の一方の柱である土地生産性の向上、つまり10アール当たり収量の向上がおろそかにされてはならない。

栽培技術の改善の上からも、圃場基盤の整備の上からも、まだまだ増収の余地が残されているにもかかわらず、近年の生産過剰ムードは、行政的にも研究的にも、“多収”の二字をすっかりタブーとしてしまった。単位面積当たり収量の増大が、そのまま生産費の低下につながる点を改めて考えてみる必要がある。

良い米、うまい米に対する消費者の要望は、ますます強まるにちがいない。ただ、現在の良質米とくに特定の銘柄米に対する取扱いは問題があり、いささか行き過ぎの感じがしてならない。

適地適品種の原則を忘れた銘柄品種の無理作りが、収量・収益のいちじるしい低下を招いた例は決して少なく

ない。

また、現在の米の小売値にみられる価格差にも問題がある。並米（標準価格米）のkg当たり160~170円に対して、上米は240~270円、その間には5割以上の開きがある。戦前の自由市場時代でさえ、上白米と下白米との価格差は3割以内、というのが常識とされていた。

とくに物統令解除以来、“高かろう、うまかろう”という消費者心理に乗じた度をこしたもうけ主義は、これからの米の安定消費にとって大きなガンにもなりかねない。

企業による米の買占め事件は、その最たるものである。国の施策は生産の面だけでなく、こうした流通消費の面にもきめこまかい考慮が払われねばならない。

4. 先行の暗い麦と大豆

わが国における小麦の需要は、80%が主食用、残りの20%が飼料用、加工用および種子用という内訳になっている。

麦類の用途別需要量（昭和46年度）単位1,000トン、%

	小 麦					大 麦					裸 麦				
	主食用	飼料用	加工用	種子用	合 計	主食用	飼料用	加工用	種子用	合 計	主食用	飼料用	加工用	種子用	合 計
需要量	4,169	632	267	9	5,206	314	898	517	8	1,746					
構成比	(80.1)	(12.1)	(5.1)	(0.2)	(100.0)	(18.0)	(51.4)	(29.6)	(0.5)	(100.0)					

戦後、国民所得の向上と食生活の変化とに支えられ、その消費は年々伸びる一方であったが、42年以後はその伸びがほぼとまり、1人当たりの消費量も31kg程度で横ばい状態となっている。

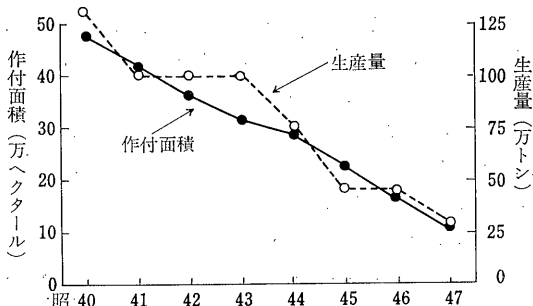
それでも年間の需要量はなお500万トンをこえ、主食用だけをみても米の40%に近い消費を示し、第二の主食としての地位を保っている。

大麦・はだか麦の需要は全体としても小麦の約3割、主食用だけをみれば30万トンほどで、小麦の1割にも満たない。

したがって、国民の食糧として問題となるのはやはり小麦の需給であるが、その作付面積や生産量は年々急激にへっている（第2図）。

47年の作付面積は10万ヘクタール足らずで、40年当時

第2図 小麦の作付面積および生産量の推移



の5分の1、生産量は26万トンで総需要量のわずか6%で、不足分はすべて外国からの輸入によってまかなわれている。

47年度の見込みでは、政府管理小麦（食用）の輸入は、アメリカをはじめ、カナダ、オーストラリヤなどを相手国として、全部で400万トンにも及ぶという。

このままでは、農家の麦作がますますはげしくなり、やがて田にも畑にも麦の姿がみられなくなる日が来るかもしれない。ほろびゆく麦、それは、農家にとって麦ほどもうからない作物はないからである。

10アール当たりの粗収入がわずかに9,000円、2~3日分の出かせぎ賃金にしか当たらない。しかも、100時間前後の労力をかけての話である。これでは、麦作に背を向ける農家を責めるわけにはいかない。

麦とまったく同じ立場にあるのが大豆である。

47年現在、350万トンほどの需要に対して国内の生産はわずか13万トン、自給率は4%というみじめさである。

作付面積も10万

ヘクタールを割り、

40年当時の半分にま

でへってしまった。

国の米の生産調整

にともなって、大豆への転作をかなり強く勧めてきたが、思うにまかせず、笛吹けど踊らずという結果に終わっている。10アール当りの粗収入が15,000円程度で米の約1/6、収益性の低さがここでも災いしている。

大豆もまた、このままでは麦と同じ運命を辿るにちがいない。そして、これらの代表的畑作物の年ごとの衰退が、一部の人間の間で、“畑作安楽死論”などという非情な言葉さえ生んでいる。

折も折、世界最大の大豆生産国であり、また輸出国でもあるアメリカが、さる6月27日、突如として大豆の輸出規制を発表した。需要の92%までをアメリカ産大豆に頼っているわが国にとっては、まさに寝耳に水のショックであった。

輸入規制による品不足、そして実態以上のひっ迫感が招く大豆食品や大豆油脂の異常な値上げ。春の買占め事件につぐ第二の“大豆パニック”が国内を襲おうとしている。

考えてみれば、大豆の自由化は戦後かなり早い時期に、アメリカの要求に応じて行なわれたものである。

自由化させて、日本の国内生産を立ちゆかない状態にしておいて、輸出規制するというアメリカ政府のやり方を、われわれはどう理解したらよいのだろうか。小麦やとうもろこしとても保証のかぎりではない。大豆の二の舞になるおそれは十分にある。

政府はこのさい、輸入先の多角化や開発輸入の促進などの対策を進めようとしているが、いずれも相手国の出方次第という弱味と不安がある。やはり、国内自給率の向上にまさる安全確実な対策はない。

そこで政府は、せめて食品用大豆として必要な70万トン程度を自給したいとの考えから、小麦とともに、大豆の作付を積極的に奨励する方針を打ち出した。

生産者価格の引上げや、生産奨励金の補助も検討するといっているが、泥縄の感じは拭えず、またそれだけで、期待どおりの成果がえられるとも思われない。

生産団地の育成や、機械力をフルに利用した大規模請負耕作など、生産面に対する思い切ったテコ入れがともなわないうえ、出かせぎがすっかり身についた多くの農家を動かすことは、むずかしいと考えられるからであ

る。

いずれにせよ、こんど大豆ショックが安易な輸入依存論に、きびしい警告を与えたことはたしかであろう。

ちょうど100年前から、農産物は輸入、工業製品で立国という国際分業路線を歩んできたイギリスが、今や斜陽の大国と化した事実を、改めて見直す必要がある。

今や食糧の自給度は、一国の国力ひいては民族の独立性にまで結びつこうとしている。

最近、農林大臣みずから“食糧自給の確保はナショナル・セキュリティ（国家の安全保障）である”と発言し、注目されている（7月15日付読売新聞）。

大国日本としては、経済ベース以前の問題として、ソロバンぬぎで食糧の問題を、そして農業そのものを、真剣に考えねばならない必要に迫られている。